

# リスク研究 中西準子氏



産業技術総合研究所フェロー、横浜国大名誉教授。工学博士。下水道・水問題から環境リスク研究へ。著書に「リスクと向きあふ」など。74歳。

## 国の除染目標

「産業技術総合研究所の仲間と研究を進めていて、結果はまだ出ていないが、15年間の積算値がその地域の平均で計50μSv・総以下、その地域内の高い場所でも計100μSv・総以下なら任んでも大丈夫ではないか、という感触を持っている。ただ、それで将来問題が出てこないとは限らない。その時には、国が責任をもつて対処するべきだ。達成できる目標を示して、住民が今後の生活を描き、再出発できるようにしたい」と

飯館村は、国が行う除染で、独自に「年5μSv・総以下」に抑えたいという目標を示している。これでは不十分か。

「除染は、終了後住むために行うので、ピンポイントの値ではなく、今後15年間の積算値で示すべきだ。15年というのは人生のひと区切り。3歳の子が高校を卒業するか、高校生が大学出て就職するか、高校生の職業人になる。『自分で計算できるだろう』と言わないで、責任を持って除染事業を行う国が、そこまで丁寧を示すべきだ」

## 「現実」直視こそ必要



「除染には意味がない」「1μSv・総以下でなければ危険」として移住を勧める原発反対派。除染にとり皆が古里に戻れるという絵を求めた原発推進派。こう図式化できる2グループの存在が、除染問題に影を落とす。「反対」「推進」の理念を先行させると、放射性物質による環境汚染という「現実」を直視し、歩むことができない。ゼロリスク地帯はない、個人に移住という選択肢を用意すべき、という中西さんの主張は、国にも、個々人にも、リスクを正しく理解し選択する強さを求めている。そこが一番、(河野)

# 迫る 編集委員が 大震災2年 田

東京電力福島第一原発事故後、放射性物質による環境汚染との戦いという、息の長い道をどう歩めばいいのか。第一原発に近い福島県の11市町村で国が行う除染のあり方、地震や自然災害への向き合い方。リスク研究の中西準子さんに聞いた。(聞き手 河野博子)

# 「1ミリ・総」困難 新しい目安で

積算値が重要

「国は除染事業で、1年間追加被曝線量を1μSv・総以下にする」を長期目標にしていく。福島県知事は、新たな安全基準を示すよう国に求めたが、どう考えるか。

「除染は、終了後住むために行うので、ピンポイントの値ではなく、今後15年間の積算値で示すべきだ。15年というのは人生のひと区切り。3歳の子が高校を卒業するか、高校生が大学出て就職するか、高校生の職業人になる。『自分で計算できるだろう』と言わないで、責任を持って除染事業を行う国が、そこまで丁寧を示すべきだ」

「除染は、終了後住むために行うので、ピンポイントの値ではなく、今後15年間の積算値で示すべきだ。15年というのは人生のひと区切り。3歳の子が高校を卒業するか、高校生が大学出て就職するか、高校生の職業人になる。『自分で計算できるだろう』と言わないで、責任を持って除染事業を行う国が、そこまで丁寧を示すべきだ」

## 防災ソフト面も大切

「原発議論建設的に経済産業省所管の研究所において、原発政策との関わりはなかったのか。」

「原発賛成派または反対派というレッテルを貼られ、化学物質のリスク評価を色眼鏡で見られるのがいやで、極力距離を置いてきた。しかし、あんな事故が起きるとは思わなかった。非常に甘かった」

「防災に100%対応する者もいるべきだ」

「少なくとも家は国が買って取るとか、一定の補助が必要だ。放射線の影響はすぐ出るわけではないので、いくら理屈で説明されてもちょっとは不安がある。移住という選択肢を認め、費用を一定補償するのが良いと思う」

「間違ったら有罪はおかしい。ただ、科学者は、こういう確率もあり、ああいう確率もあると言っているだけではないのか。最後は、避難するのかが、しないのが、やっぱり二分法になる。科学は二分法ではない。人の行動は二分法。そこをどうつなぐのか。最後の決心を支えるところに科学者もいるべきだ」